

# 令和4年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	滋賀県		市町村類型	II-2		指定団体等の指定状況		区分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)	区分		令和4年度(千円・%)	令和3年度(千円・%)																																																																														
						財政健全化等	×	歳入総額	41,547,277	37,182,617	実質収支比率	3.8	4.4																																																																																
市町村名	守山市		地方交付税種地	1-4		財源超過	×	歳出総額	39,963,704	36,155,153	経常収支比率	87.6	89.2																																																																																
						首都	×	歳入歳出差引	1,583,573	1,027,464	(※1)	(89.8)	(94.1)																																																																																
						近畿	○	翌年度に繰越すべき財源	886,459	205,273	標準財政規模	18,389,940	18,563,174																																																																																
								実質収支	697,114	822,191	財政力指数	0.82	0.84																																																																																
人口	令和2年国調(人)	83,236	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	-125,077	235,706	公債費負担比率	9.2	11.2																																																																																	
	平成27年国調(人)	79,859			過疎	×	積立金	1,002,729	451,860	健全化判断比率																																																																																			
	増減率(%)	4.2			山振	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-																																																																																	
住民基本台帳人口(※7)	令05.01.01(人)	85,619	区分	令和2年国調	平成27年国調	低開発	×	積立金取崩し額	500,000	0	連結実質赤字比率	-	-																																																																																
	うち日本人(人)	84,544		834	917	指数表選定	○	実質単年度収支	377,652	687,566	実質公債費比率	4.5	4.7																																																																																
	令04.01.01(人)	84,980	第1次	2.2	2.4			基準財政収入額	11,695,505	10,947,292	資金不足比率(※4)																																																																																		
	うち日本人(人)	83,972		12,431	12,407			基準財政需要額	14,674,344	13,761,409																																																																																			
	増減率(%)	0.8	第2次	32.4	33.0			標準税収入額等	14,915,661	13,957,842																																																																																			
	うち日本人(%)	0.7		25,146	24,269			経常経費充当一般財源等	17,248,162	16,870,756																																																																																			
面積(km <sup>2</sup> )	55.73		第3次	65.5	64.6			歳入一般財源等	26,916,312	21,426,282																																																																																			
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	1,494																																																																																												
世帯数(世帯)	31,796																																																																																												
職員の状況(※8)																																																																																													
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	35,473,380	33,173,744																																																																																		
	市区町村長	1	8,770		一般職員	438	1,330,644	3,038	うち公的資金	28,449,918	25,685,867																																																																																		
	副市区町村長	1	7,470		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	22,244,700	19,320,257																																																																																		
	教育長	1	6,920		うち技能労務職員	1	*	*	債務負担行為額(支出予定額)	21,762,479	26,236,851																																																																																		
	議会議長	1	4,920		教育公務員	68	208,818	3,071	収益事業収入	-	-																																																																																		
	議会副議長	1	4,220		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	380,940	380,754																																																																																		
	議会議員	18	3,820		合計	506	1,539,462	3,042	積立金現在高																																																																																				
					ラスパレス指数				101.3	財政調整基金	2,971,195	2,468,466																																																																																	
										減債基金	1,385,527	1,383,997																																																																																	
										その他特定目的基金	9,452,847	6,502,821																																																																																	
<table border="0"> <thead> <tr> <th>一般会計等の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>事業会計の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>公営企業(法適)の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>公営企業(法非適)の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>関係する一部事務組合等 項番</th> <th>組合等名</th> <th>地方公社・第三セクター等 項番</th> <th>団体名</th> <th>(※3)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(4)</td> <td>国民健康保険特別会計</td> <td>(8)</td> <td>水道事業会計</td> <td></td> <td></td> <td>(11)</td> <td>湖南広域行政組合</td> <td>(16)</td> <td>守山市土地開発公社</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2)</td> <td>土地取得特別会計</td> <td>(5)</td> <td>介護保険特別会計(介護保険事業)</td> <td>(9)</td> <td>下水道事業会計</td> <td></td> <td></td> <td>(12)</td> <td>滋賀県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td>(17)</td> <td>守山市文化体育振興事業団</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(3)</td> <td>育英奨学事業特別会計</td> <td>(6)</td> <td>介護保険特別会計(介護サービス事業)</td> <td>(10)</td> <td>病院事業会計</td> <td></td> <td></td> <td>(13)</td> <td>滋賀県後期高齢者医療広域組合(後期高齢者医療特別会計)</td> <td>(18)</td> <td>守山野洲市民交流プラザ</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(7)</td> <td>後期高齢者医療事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14)</td> <td>守山野洲行政事務組合</td> <td>(19)</td> <td>守山野洲勤労福祉サービスセンター</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15)</td> <td>滋賀県市町村職員研修センター</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>																一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等 項番	団体名	(※3)	(1)	一般会計	(4)	国民健康保険特別会計	(8)	水道事業会計			(11)	湖南広域行政組合	(16)	守山市土地開発公社		(2)	土地取得特別会計	(5)	介護保険特別会計(介護保険事業)	(9)	下水道事業会計			(12)	滋賀県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(17)	守山市文化体育振興事業団		(3)	育英奨学事業特別会計	(6)	介護保険特別会計(介護サービス事業)	(10)	病院事業会計			(13)	滋賀県後期高齢者医療広域組合(後期高齢者医療特別会計)	(18)	守山野洲市民交流プラザ				(7)	後期高齢者医療事業特別会計					(14)	守山野洲行政事務組合	(19)	守山野洲勤労福祉サービスセンター										(15)	滋賀県市町村職員研修センター			
一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等 項番	団体名	(※3)																																																																																	
(1)	一般会計	(4)	国民健康保険特別会計	(8)	水道事業会計			(11)	湖南広域行政組合	(16)	守山市土地開発公社																																																																																		
(2)	土地取得特別会計	(5)	介護保険特別会計(介護保険事業)	(9)	下水道事業会計			(12)	滋賀県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(17)	守山市文化体育振興事業団																																																																																		
(3)	育英奨学事業特別会計	(6)	介護保険特別会計(介護サービス事業)	(10)	病院事業会計			(13)	滋賀県後期高齢者医療広域組合(後期高齢者医療特別会計)	(18)	守山野洲市民交流プラザ																																																																																		
		(7)	後期高齢者医療事業特別会計					(14)	守山野洲行政事務組合	(19)	守山野洲勤労福祉サービスセンター																																																																																		
								(15)	滋賀県市町村職員研修センター																																																																																				

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」「猶予特別債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※8: 職員の状況については、令和4年度地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	14,072,891	33.9	13,439,033	69.9	普通税	13,426,557	95.4	386,579	
地方譲与税	208,525	0.5	208,525	1.1	法定普通税	13,426,557	95.4	386,579	
利子割交付金	7,325	0.0	7,325	0.0	市町村民税	6,778,669	48.2	386,579	
配当割交付金	73,243	0.2	73,243	0.4	個人均等割	154,516	1.1		
株式等譲渡所得割交付金	58,110	0.1	58,110	0.3	所得割	5,018,604	35.7		
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	242,898	1.7		
地方消費税交付金	1,883,154	4.5	1,883,154	9.8	法人税割	1,362,651	9.7	386,579	
ゴルフ場利用税交付金	13,731	0.0	13,731	0.1	固定資産税	5,942,816	42.2		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	5,935,177	42.2		
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	242,988	1.7		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	462,084	3.3		
自動車税環境性能割交付金	32,434	0.1	32,434	0.2	鉱産税	-	-		
法人事業税交付金	208,663	0.5	208,663	1.1	特別土地保有税	-	-		
地方特例交付金等	147,508	0.4	147,508	0.8	法定外普通税	-	-		
個人住民税減収補填特例交付金	146,241	0.4	146,241	0.8	目的税	646,334	4.6		
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	1,267	0.0	1,267	0.0	法定目的税	646,334	4.6		
地方交付税	3,578,069	8.6	3,002,148	15.6	入湯税	12,476	0.1		
普通交付税	3,002,148	7.2	3,002,148	15.6	事業所税	-	-		
特別交付税	575,921	1.4	-	-	都市計画税	633,858	4.5		
震災復興特別交付税	-	-	-	-	水利地益税等	-	-		
(一般財源計)	20,283,653	48.8	19,073,874	99.3	法定外目的税	-	-		
交通安全対策特別交付金	8,323	0.0	8,323	0.0	旧法による税	-	-		
分担金・負担金	316,122	0.8	-	-	合計	14,072,891	100.0	386,579	
使用料	265,000	0.6	31,742	0.2					
手数料	282,958	0.7	-	-					
国庫支出金	6,357,746	15.3	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	2,310,051	5.6	-	-					
財産収入	3,766,027	9.1	25,533	0.1					
寄附金	290,946	0.7	-	-					
繰入金	947,752	2.3	-	-					
繰越金	1,027,464	2.5	-	-					
諸収入	986,435	2.4	73,610	0.4					
地方債	4,704,800	11.3	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	472,100	1.1	-	-					
歳入合計	41,547,277	100.0	19,213,082	100.0					

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)				
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	228,153	0.6	-	228,050
総務費	11,975,928	30.0	4,778,735	7,642,904
民生費	12,970,974	32.5	133,412	6,209,889
衛生費	3,559,309	8.9	210,803	2,674,473
労働費	105,380	0.3	46,512	84,084
農林水産業費	397,679	1.0	58,528	222,680
商工費	671,678	1.7	193,275	641,289
土木費	2,294,440	5.7	1,079,090	1,380,161
消防費	991,619	2.5	119,792	928,821
教育費	4,249,532	10.6	798,648	2,839,451
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	2,519,012	6.3	-	2,480,937
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	39,963,704	100.0	7,418,795	25,332,739

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	16,596,656	41.5	10,060,124	9,861,587	50.1
人件費	5,343,633	13.4	4,876,400	4,838,334	24.6
うち職員給	3,507,557	8.8	3,171,920	-	-
扶助費	8,734,011	21.9	2,702,787	2,542,316	12.9
公債費	2,519,012	6.3	2,480,937	2,480,937	12.6
元利償還金	2,519,005	6.3	2,480,930	2,480,930	12.6
内 元金	2,405,165	6.0	2,369,823	2,369,823	12.0
内 うち利子	113,840	0.3	111,107	111,107	0.6
一時借入金利子	7	0.0	7	7	0.0
その他の経費	15,948,253	39.9	13,144,994	7,386,575	37.5
物件費	5,441,852	13.6	3,713,013	3,319,631	16.9
維持補修費	61,444	0.2	47,746	47,746	0.2
補助費等	3,813,037	9.5	3,428,833	2,246,425	11.4
うち一部事務組合負担金	1,040,866	2.6	1,040,866	1,023,577	5.2
繰入金	2,236,153	5.6	1,858,809	1,763,711	9.0
積立金	4,375,876	10.9	4,083,002	-	-
投資・出資金・貸付金	19,891	0.0	13,591	9,062	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	7,418,795	18.6	2,127,621	-	-
うち人件費	95,756	0.2	94,925	-	-
普通建設事業費	7,418,795	18.6	2,127,621	-	-
うち補助	1,360,444	3.4	257,096	-	-
うち単独	5,974,936	15.0	1,844,810	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	39,963,704	100.0	25,332,739	-	-



# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和4年度

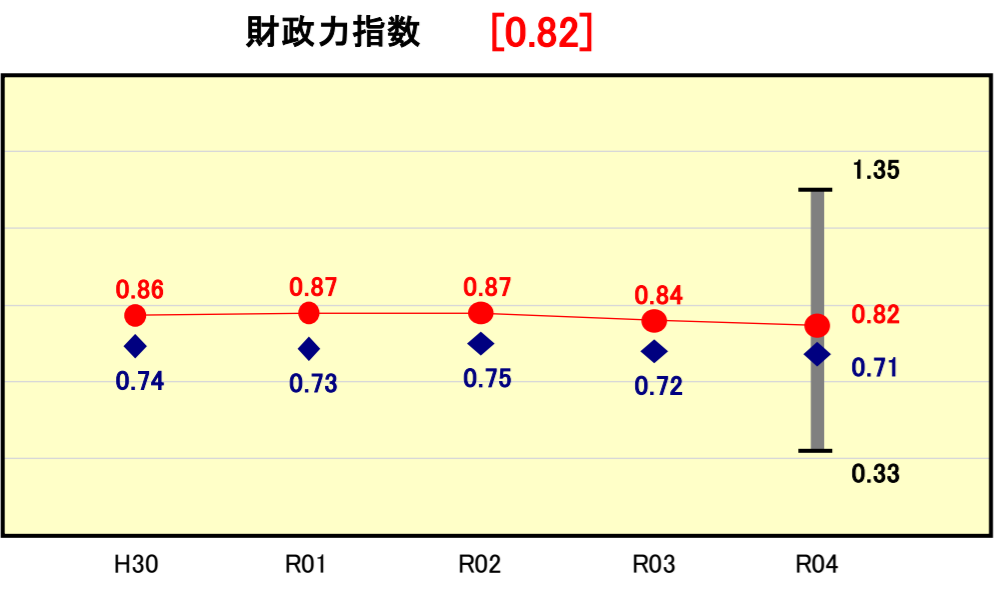
滋賀県守山市

人口	85,619	人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	84,544	人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	55.73	k㎡	実質公債費比率	4.5	%
歳入総額	41,547,277	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	39,963,704	千円	市町村類型	H30 II-2 R01 II-2 R02 II-2	
実質収支	697,114	千円	(年度毎)	R03 II-2 R04 II-2	
標準財政規模	18,389,940	千円			
地方債現在高	35,473,380	千円			

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表示しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表示しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

## 財政力

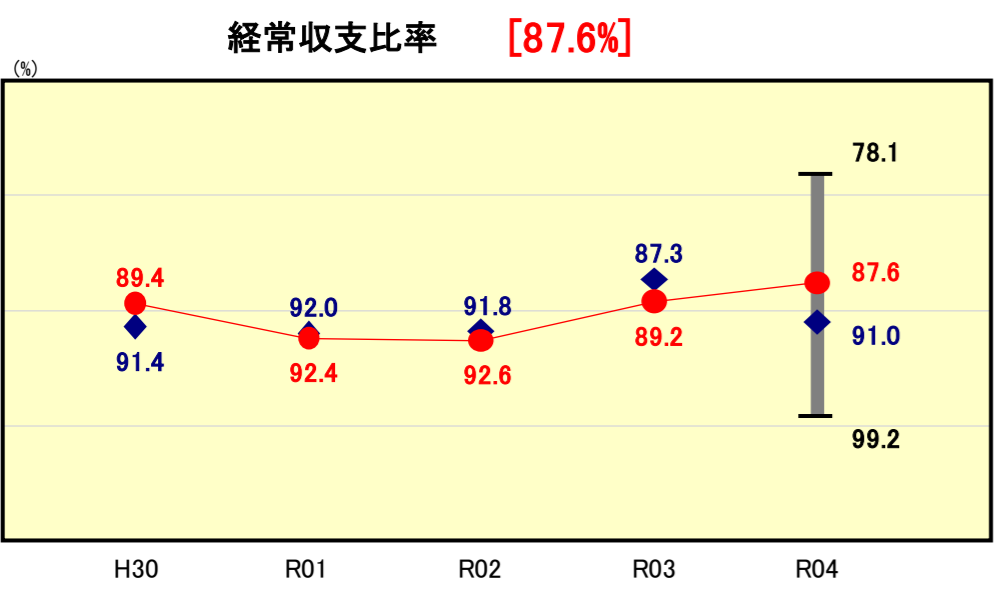


類似団体内順位 21/79 全国平均 0.49 滋賀県平均 0.67

**財政力指数の分析欄**

基準財政収入額において納税義務者数の増による個人市民税の増収や市内企業の業績回復による法人市民税の増収の影響により増となったものの、基準財政需要額において社会福祉費や高齢者保健福祉費が基準財政収入額の増を上回る増となったため、財政力指数は前年度より悪化した。今後においては財政改革プログラムに基づき、市税の収納率の向上、また使用料をはじめとした受益者負担の見直しなどによる財源確保、経常経費の見直し等を実施し、安定した財政運営に努める。

## 財政構造の弾力性

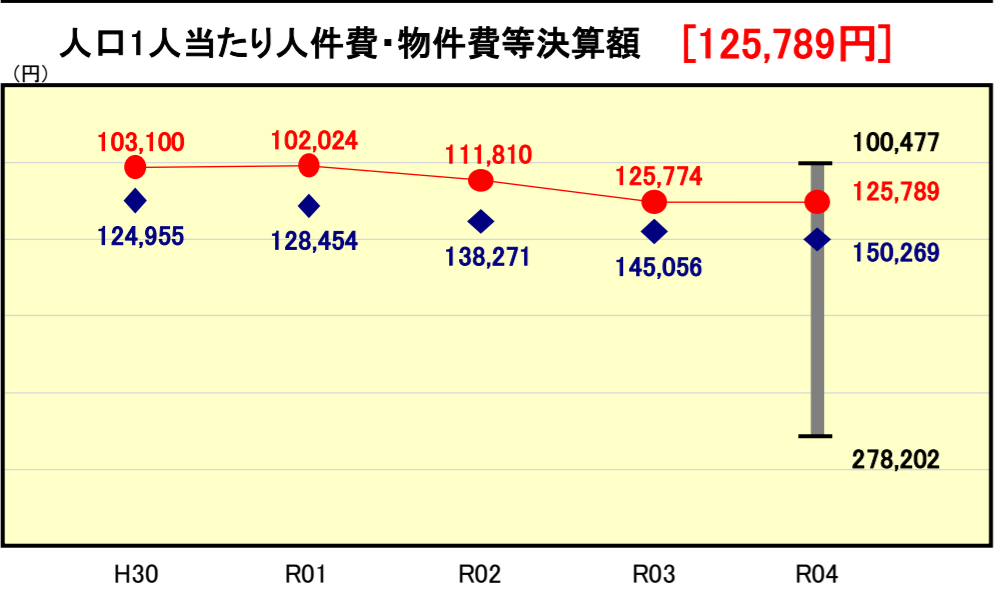


類似団体内順位 12/79 全国平均 92.2 滋賀県平均 90.3

**経常収支比率の分析欄**

歳出については、守山南中学校の学校給食通年化や3中学校(守山中・守山北中・明富中)の学校給食開始に伴う中学校給食管理費の増があったものの、歳入において、納税義務者数の増による個人市民税の増収や市内企業の業績回復による法人市民税の増収があり、比率は昨年度より改善した。類似団体の数値を下回っているものの、今後も扶助費や物価高騰による物件費などの義務的経費の増等が見込まれることから、引き続き歳入確保と歳出削減に努める。

## 人件費・物件費等の状況

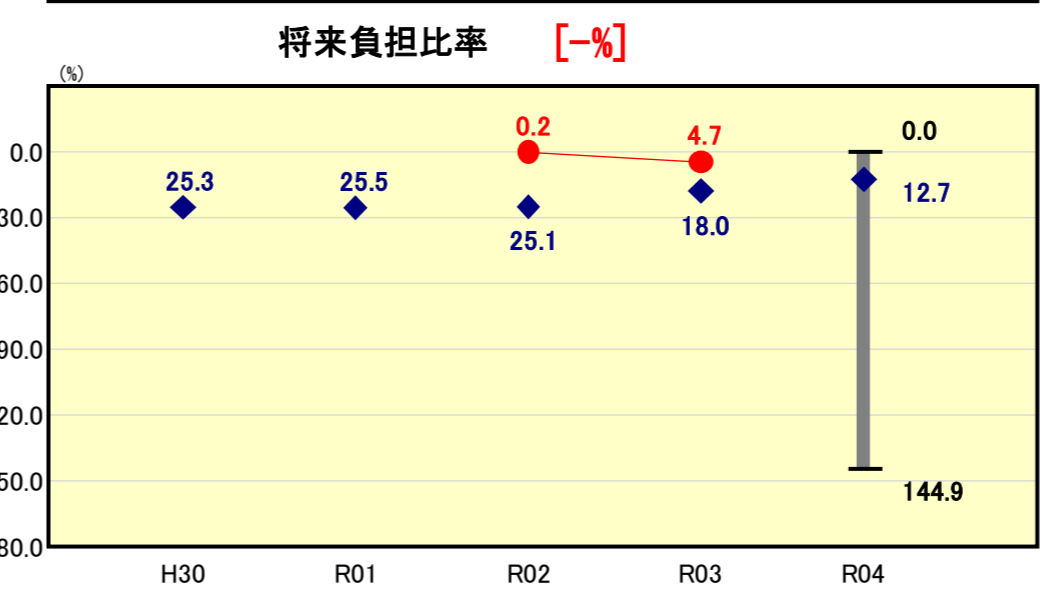


類似団体内順位 17/79 全国平均 160,081 滋賀県平均 147,740

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**

人件費については、新型コロナウイルス感染症関連業務の減少による正規職員の時間外手当の減や医師報酬の減に伴い減少となったものの、物件費においては中学校での給食実施に伴う学校給食管理運営費の増や電気代高騰による小中学校の光熱水費の増があったため、人口1人あたり人件費・物件費等決算額は、昨年度より増となった。類似団体の平均よりも下回っているものの、今後も事務効率化による時間外削減に努めるとともに、物件費の削減についても引き続き努める。

## 将来負担の状況

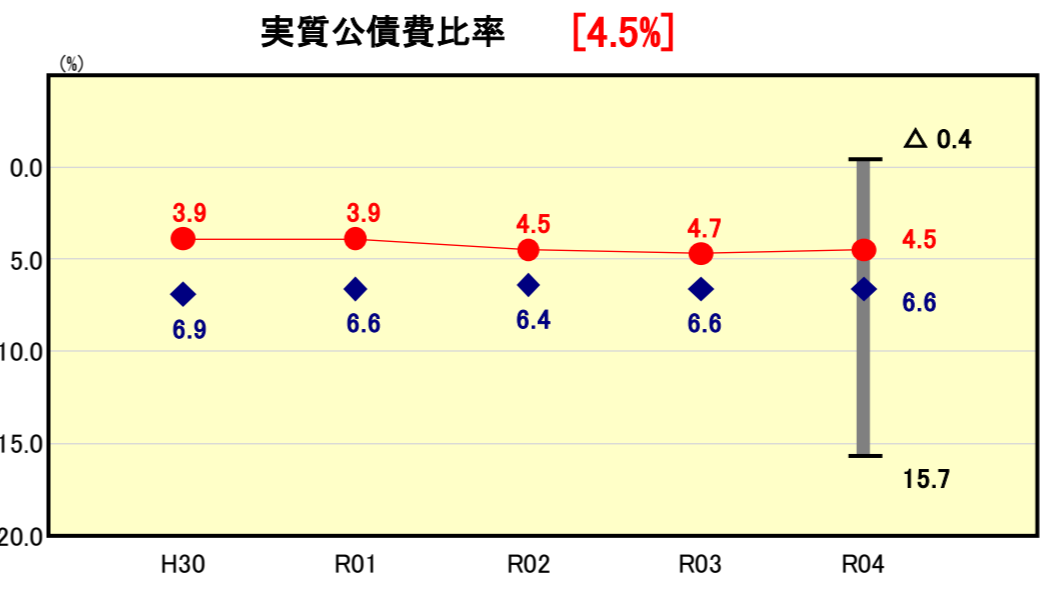


類似団体内順位 1/79 全国平均 8.8 滋賀県平均 0.0

**将来負担比率の分析欄**

将来負担比率について、新庁舎整備事業や伊勢遺跡整備事業等の大規模事業の実施による地方債残高の増加により将来負担額は増加したものの、市有地売却による財産収入を財政調整基金・公共施設整備基金・福祉基金に積み立てたことにより充当可能基金が大幅に増加したことから充当可能財源等が将来負担額を上回る結果となり、将来負担比率は4.7%から比率無しに改善した。今後も、公共施設の長寿命化対策等で起債発行や基金取り崩しは継続することから、財政改革プログラムに基づき、適切な財政運営に努める。

## 公債費負担の状況

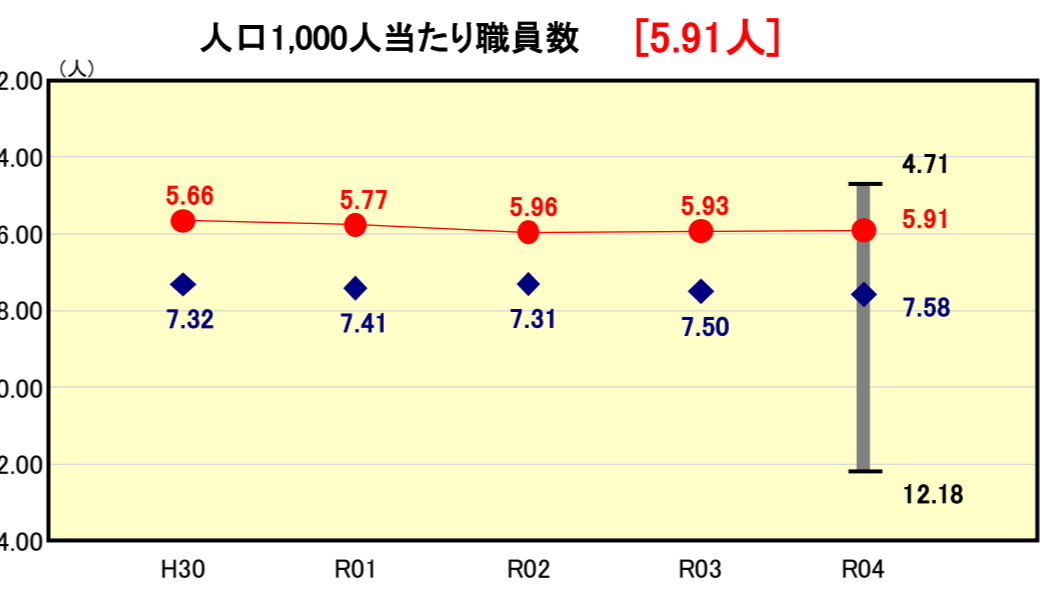


類似団体内順位 22/79 全国平均 5.5 滋賀県平均 4.4

**実質公債費比率の分析欄**

実質公債費比率は、守山南中学校大規模改築事業・守山銀座商店街市街地再開事業等の償還金増加や、交付税における臨時財政対策債償還基金費の皆減に伴い標準財政規模が減少したものの、公営企業への出資金を計上したことにより、公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金金が減額となったことから、単年度実質公債費比率は減少した。実質公債費比率は3か年平均で算出することから、昨年度よりも0.2ポイント改善した。

## 定員管理の状況

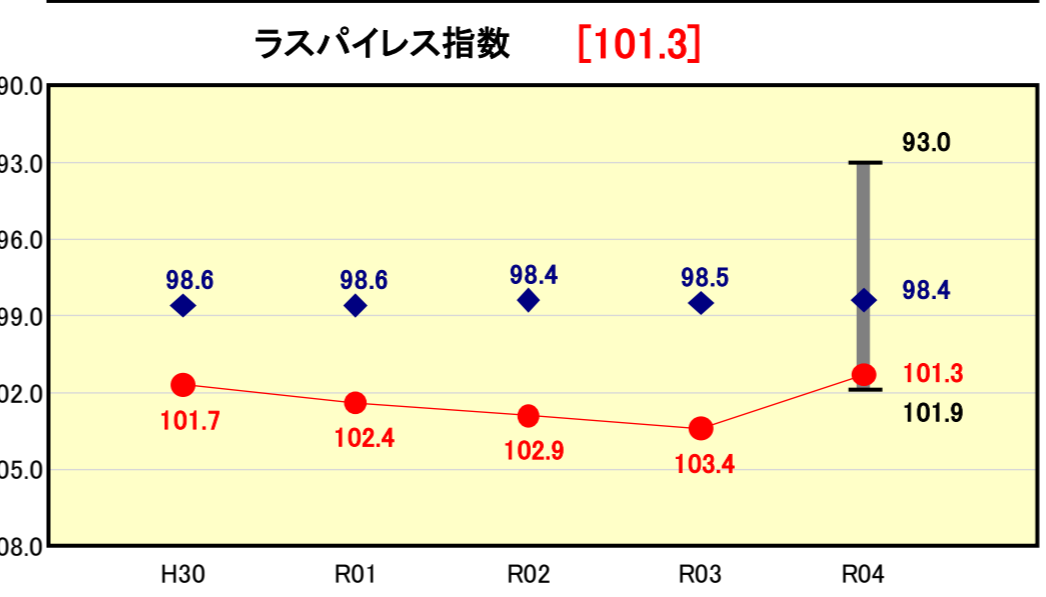


類似団体内順位 8/79 全国平均 8.25 滋賀県平均 7.33

**人口1,000人当たり職員数の分析欄**

職員の定員適正化に努めた。今後についても、第5次定員適正化計画を策定し適正な定員管理を行うとともに、引き続き、事業のスクラップ等を含む職員の意識改革、資質・能力の向上を促進し、効率的な行政運営に努める。

## 給与水準(国との比較)



類似団体内順位 76/79 全国市平均 98.7 全国町村平均 96.3

**ラスパイレス指数の分析欄**

直近5年間に於いて、職員構成などを理由に100を超過する状況が続いている。適正な給与水準を確保するとともに、必要な制度の見直し等を実施していく。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

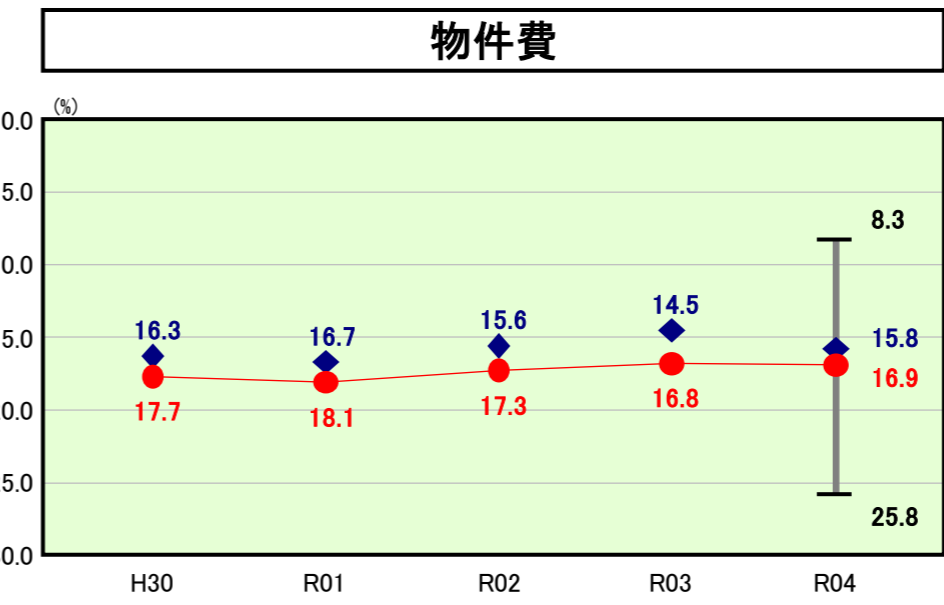
滋賀県守山市

## 経常収支比率の分析

人口	85,619	人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	84,544	人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	55.73	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	4.5	%
歳入総額	41,547,277	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	39,963,704	千円	市町村類型	H30 II-2 R01 II-2 R02 II-2	
実質収支	697,114	千円	(年度毎)	R03 II-2 R04 II-2	
標準財政規模	18,389,940	千円			
地方債現在高	35,473,380	千円			

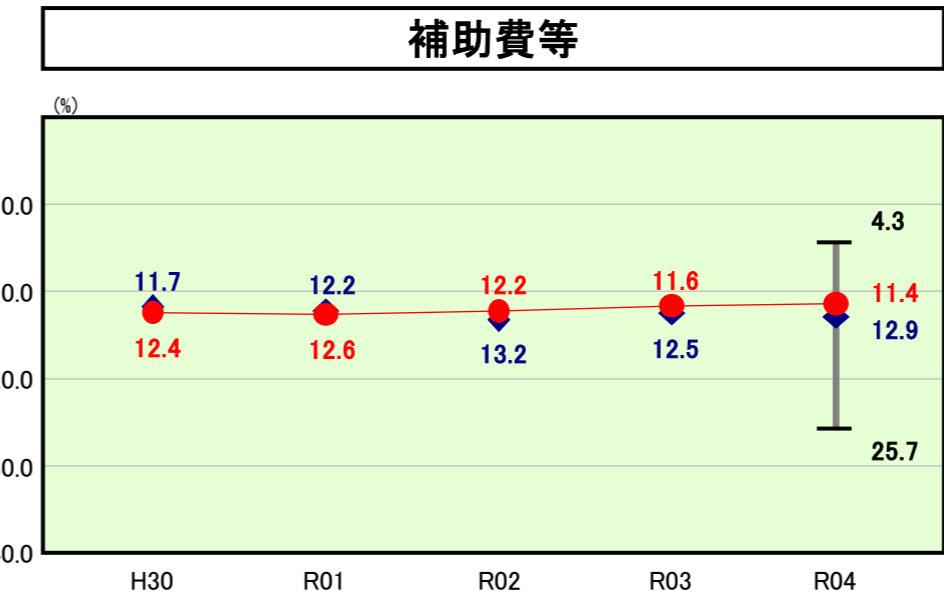


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



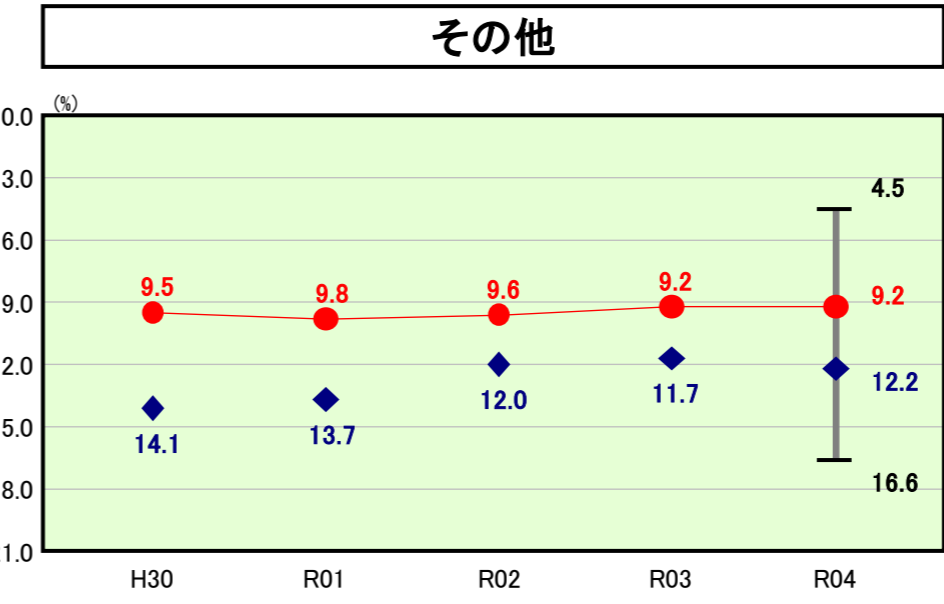
#### 物件費の分析欄

物件費については、納税義務者数の増による個人市民税の増収や市内企業の業績回復による法人市民税の増収等により一般財源が増加したものの、中学校での給食実施に伴う学校給食管理運営費の増や電気代高騰による小中学校の光熱水費の増があったため、比率としては増となった。  
 類似団体の平均を上回っており、今後においても、財政改革プログラムに基づいて、引き続き徹底した歳出削減に努める。



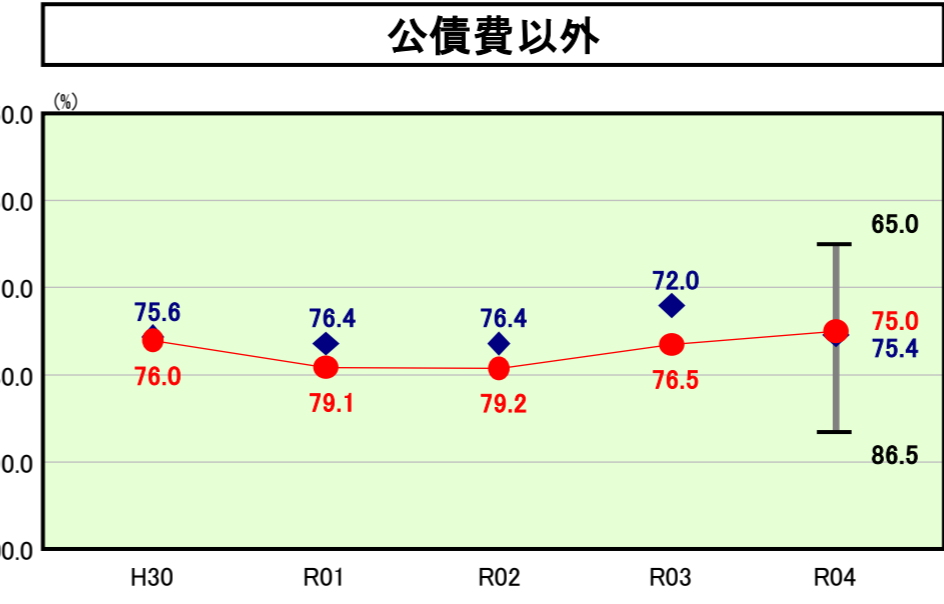
#### 補助費等の分析欄

補助費については、下水道会計繰出金の増等があったものの、納税義務者数の増による個人市民税の増収や市内企業の業績回復による法人市民税の増収等により一般財源が増加したため、比率としては減となった。  
 類似団体の平均を下回ったものの、引き続き、事業の縮小や統廃合などの見直しを行い、経費削減に努める。



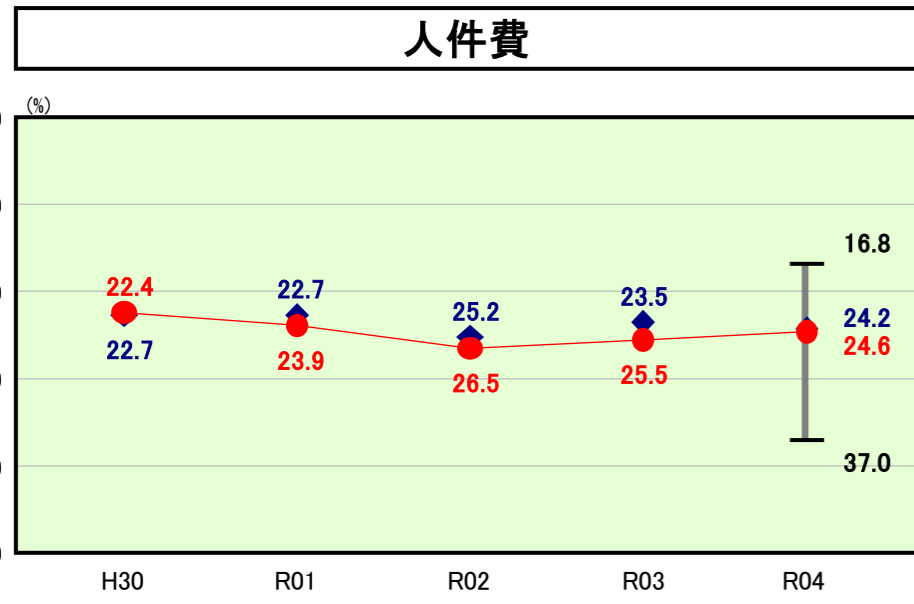
#### その他の分析欄

その他に係る経費の主なものは、繰出金や維持補修費等が該当するが、H28に下水道事業会計が特別会計から企業会計に移行したことにより、性質が繰出金から補助費へ振り替わって以降、ほぼ横ばいとなっている。  
 現状は、類似団体の平均を下回っているものの、他会計等の運営も含めて、経費削減の意識をもって取り組む必要がある。



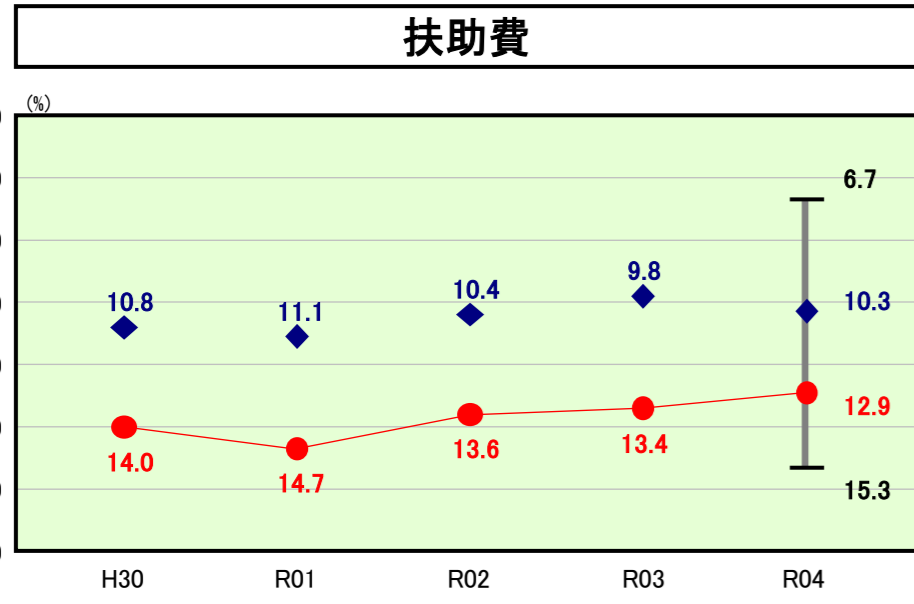
#### 公債費以外の分析欄

公債費以外の経常収支比率は、令和4年10月から子ども医療費助成制度の拡充を行ったことや、法人立保育園の新規開設等による補助費の増があったものの、納税義務者数の増による個人市民税の増収や市内企業の業績回復による法人市民税の増収等により一般財源が増加したため、比率としては減となった。  
 類似団体の平均を下回ったものの、引き続き、事業の縮小や統廃合などの見直しを行い、経費削減に努める。



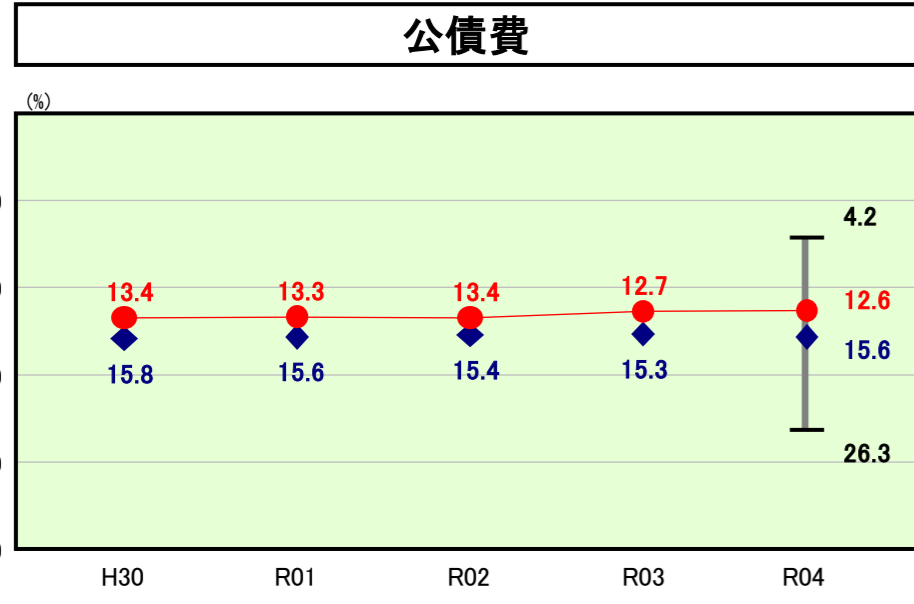
#### 人件費の分析欄

人件費に係る経常収支比率は、正規職員の増や会計年度任用職員の増に加え消防団員報酬の増等があったものの、歳入において、納税義務者数の増による個人市民税の増収や市内企業の業績回復による法人市民税の増収等により一般財源が増加したため、比率としては減となった。  
 しかしながら、類似団体の平均を上回っていることから、今後、定員適正化計画に基づき、計画的に職員数の管理を行い、人件費が過大にならないよう努めていく。



#### 扶助費の分析欄

扶助費に係る経常収支比率は、令和4年10月から子ども医療費助成制度の拡充を行ったことや、法人立保育園の新規開設等により増となったものの、納税義務者数の増による個人市民税の増収や市内企業の業績回復による法人市民税の増収等により一般財源が増加したため、比率としては減となった。  
 しかしながら、類似団体の平均を上回っていることから、今後においても、人口増加が見込まれる中、施策の重点化を図り経費の抑制に努める。



#### 公債費の分析欄

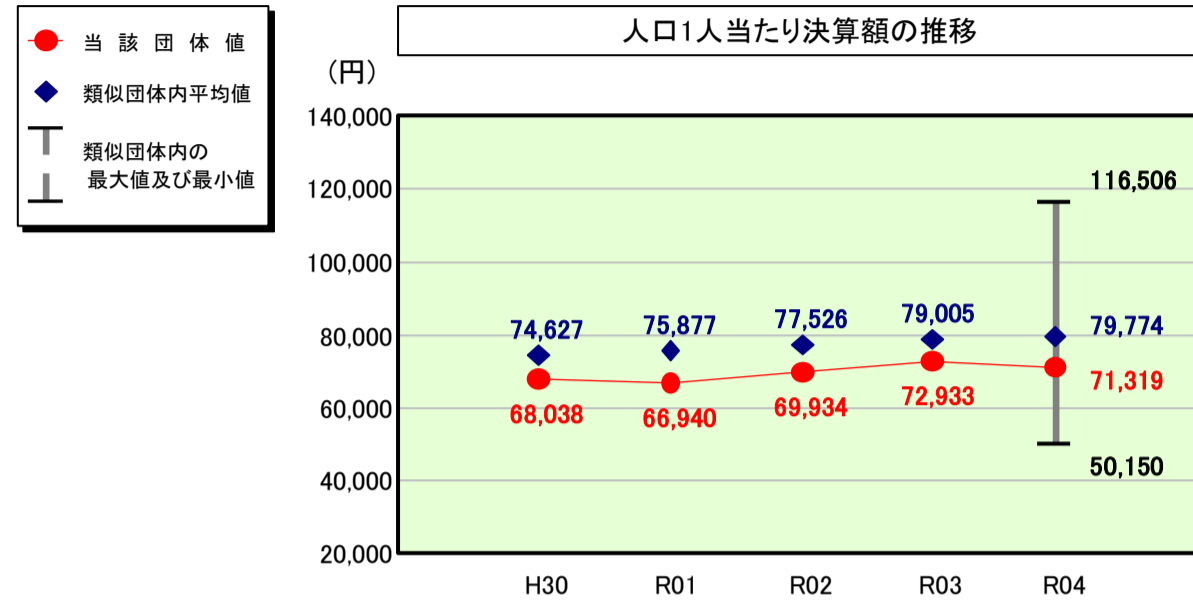
公債費においては、過去に発行した市債の元金償還の開始等により、元金償還金が昨年度より増となったものの、納税義務者数の増による個人市民税の増収や市内企業の業績回復による法人市民税の増収等により一般財源が増加したため、比率としては減となった。  
 現状は類似団体の平均を下回っているが、今後公共施設の長寿命化対策の実施に伴い、地方債の発行は増となることから、財政改革プログラムに基づき、適正な財政運営に努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

滋賀県守山市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



## 人件費及び人件費に準ずる費用

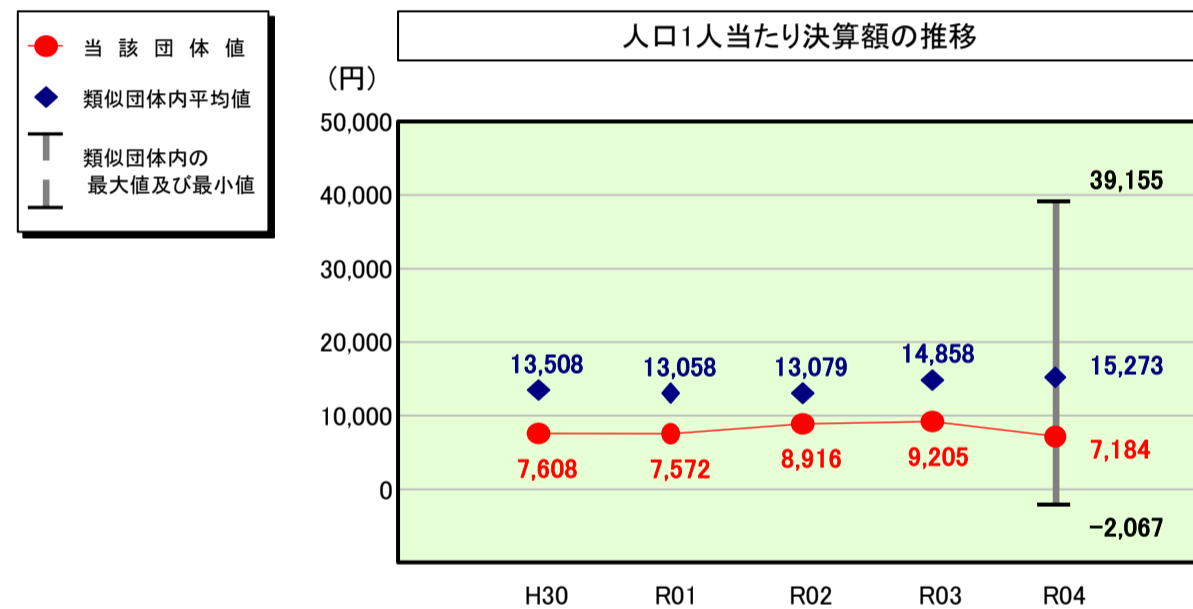
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	5,343,633	62,412	73,449	▲ 15.0
一部事務組合負担金(補助費等)	711,972	8,316	5,917	▲ 40.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	814	10	1,123	▲ 99.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	9	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	126,888	1,482	2,374	▲ 37.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	95,756	1,118	1,666	▲ 32.9
▲退職金	▲ 172,791	▲ 2,018	▲ 4,765	▲ 57.6
合計	6,106,272	71,319	79,774	▲ 10.6

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.91	7.58	▲ 1.67
ラスパイレス指数	101.3	98.4	2.9

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

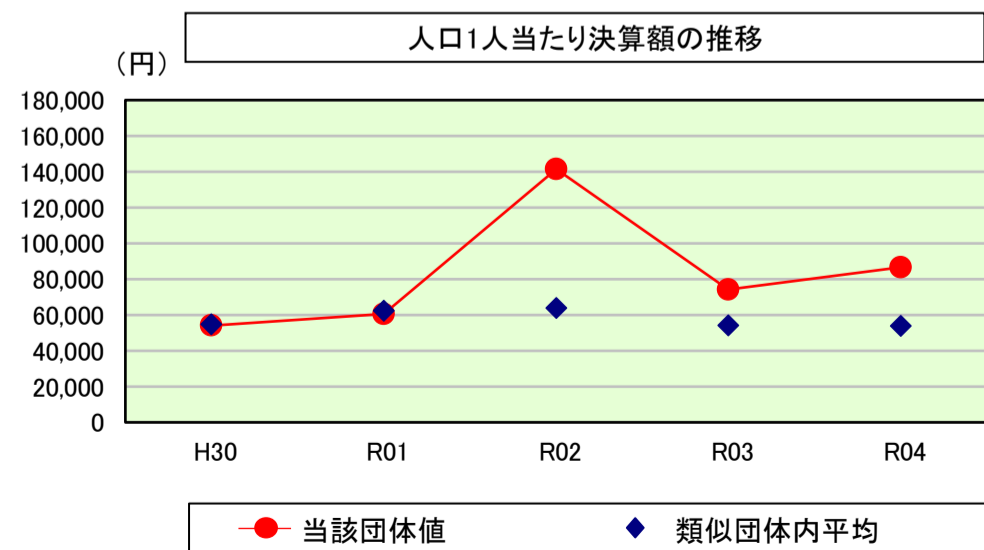


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,547,292	29,751	42,324	▲ 29.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	6,667	78	47	66.0
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	645,810	7,543	12,192	▲ 38.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	113,980	1,331	2,056	▲ 35.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	621	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲ 470,756	▲ 5,498	▲ 5,206	5.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,227,930	▲ 26,021	▲ 36,761	▲ 29.2
合計	615,063	7,184	15,273	▲ 53.0

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

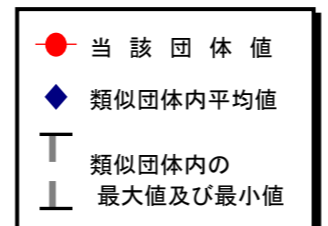
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H30	4,493,206	54,037	37.3	54,684	1.1	36.2
うち単独分	1,598,169	19,220	19.0	32,829	7.2	11.8
R01	5,062,591	60,467	11.9	62,383	14.1	▲ 2.2
うち単独分	2,230,169	26,637	38.6	35,325	7.6	31.0
R02	11,953,664	141,445	133.9	63,812	2.3	131.6
うち単独分	2,890,101	34,198	28.4	33,848	▲ 4.2	32.6
R03	6,305,961	74,205	▲ 47.5	54,225	▲ 15.0	▲ 32.5
うち単独分	2,812,610	33,097	▲ 3.2	27,337	▲ 19.2	16.0
R04	7,418,795	86,649	16.8	54,016	▲ 0.4	17.2
うち単独分	5,974,936	69,785	110.8	28,078	2.7	108.1
過去5年間平均	7,046,843	83,361	30.5	57,824	0.4	30.1
うち単独分	3,101,197	36,587	38.7	31,483	▲ 1.2	39.9

# (5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

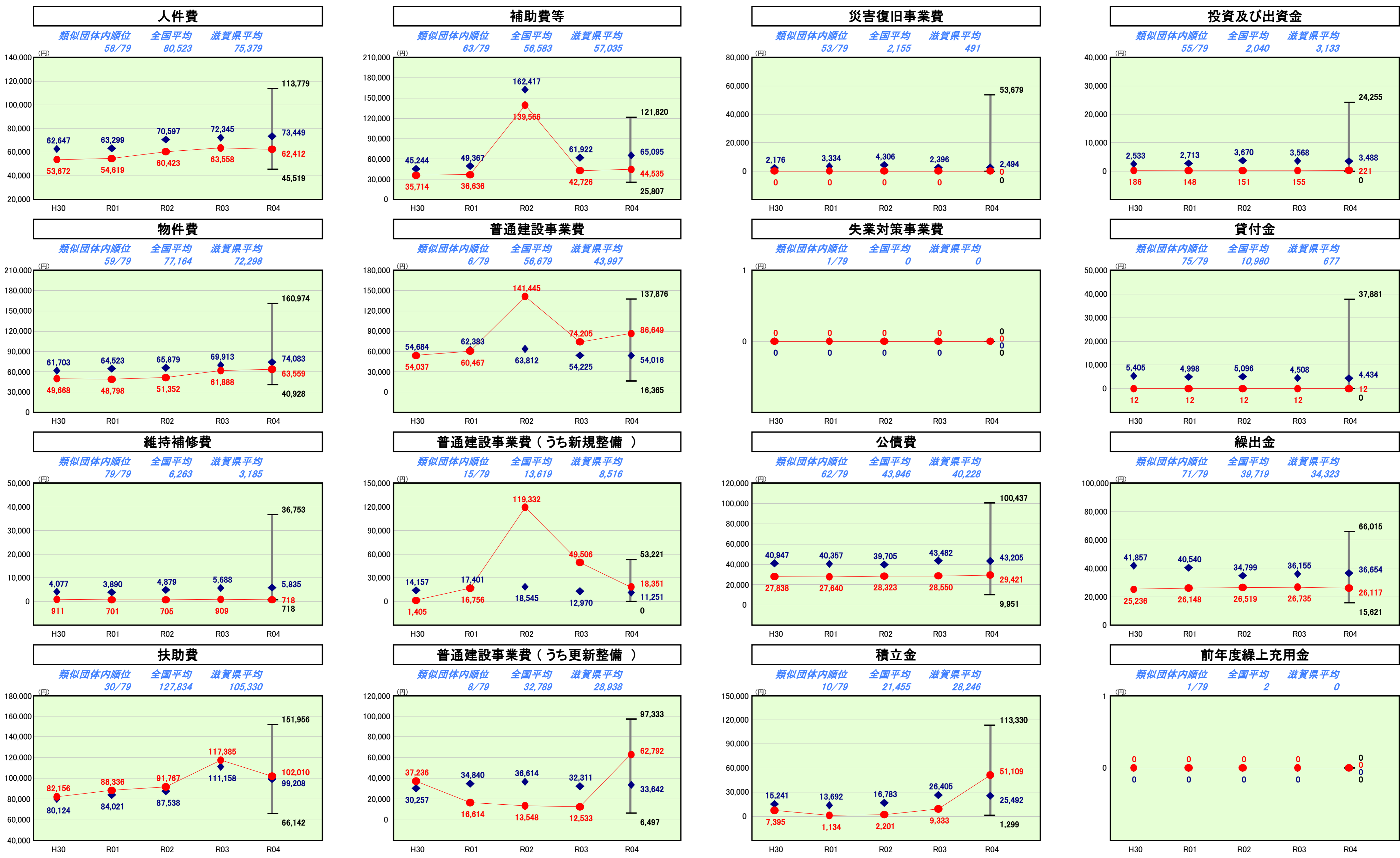
令和4年度

滋賀県守山市

人口	85,619人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	84,544人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	55.73km <sup>2</sup>	実質公債費比率	4.5%
歳入総額	41,547,277千円	将来負担比率	-%
歳出総額	39,963,704千円	市町村類型	H30 II-2 R01 II-2 R02 II-2
実質収支	697,114千円	(年度毎)	R03 II-2 R04 II-2
標準財政規模	18,389,940千円		
地方債現在高	35,473,380千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**性質別歳出の分析欄**

令和4年度において類似団体との平均と比べると、全体的に下回っている状況であり、人件費や物件費においては住民1人あたり約10,000円、補助費等においては住民1人あたり約20,000円下回る状況となっている。一方、扶助費においては、類似団体の平均を上回る状況であり、主な要因としては、令和4年10月から子ども医療費助成制度の小学校4年生～6年生の拡充を行ったことや、法人立保育園が令和4年4月に新規開設されたことなどが挙げられる。普通建設事業においては、中学校給食施設整備事業や環境施設整備事業が減少となったものの、新庁舎整備事業の大幅な増や小学校特別教室空調整備事業および北部図書・コミュニティ機能整備事業の実施等により類似団体と比較すると上回っている。また、積立金においては企業誘致にかかる市有地売却収入等を財政調整基金・公共施設整備基金・福祉基金に積み立てた結果、大幅に増となっている。扶助費は保育にかかる法人保育園運営給付事業費や障害福祉サービス給付費の増加が今後も見込まれることや、物件費においても3中学校給食の通年化やDX経費の経常化等による増が予測されることから、その事業費に注視し、財政改革プログラムに基づき財政見直しをしっかりと計画する中で、財政規律を堅持し事業を進めていく。

# (6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和4年度

滋賀県守山市

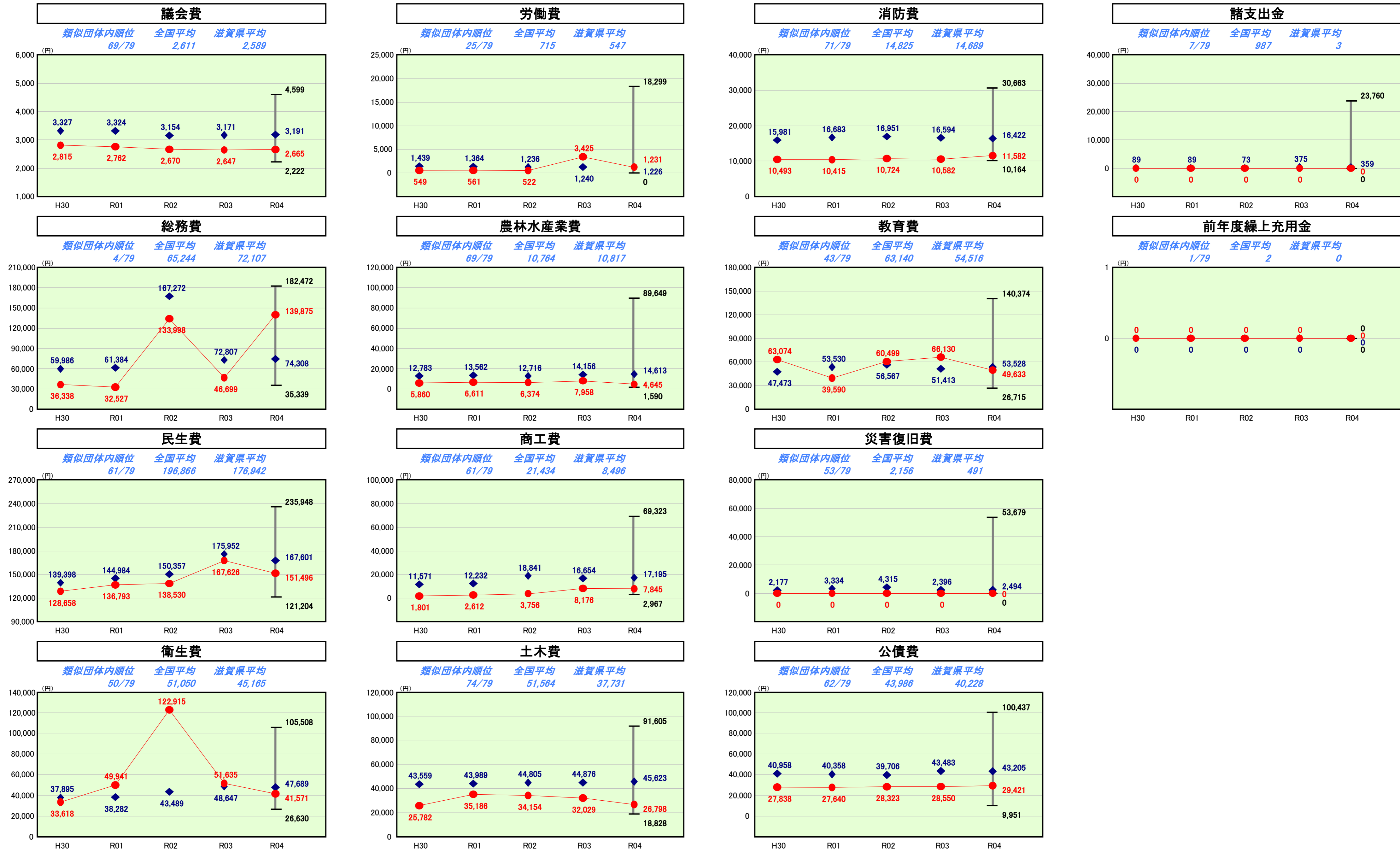
人口	85,619人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	84,544人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	55.73km <sup>2</sup>	実質公債費比率	4.5%
歳入総額	41,547,277千円	将来負担比率	-%
歳出総額	39,963,704千円	市町村類型	H30 II-2 R01 II-2 R02 II-2
実質収支	697,114千円	(年度毎)	R03 II-2 R04 II-2
標準財政規模	18,389,940千円		
地方債現在高	35,473,380千円		

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**目的別歳出の分析欄**

目的別歳出においては、総務費・労働費を除き類似団体の平均を下回る状況となっている。上回っている項目の要因としては、総務費において、新庁舎整備事業による投資的経費の増や各種基金への積立金の増、労働費において企業誘致に係る守山野洲市民交流プラザ移転費用の増、などが挙げられる。

また、民生費においては、類似団体の平均を下回っているものの、増加傾向にあることから、その動向については注視していく必要がある。

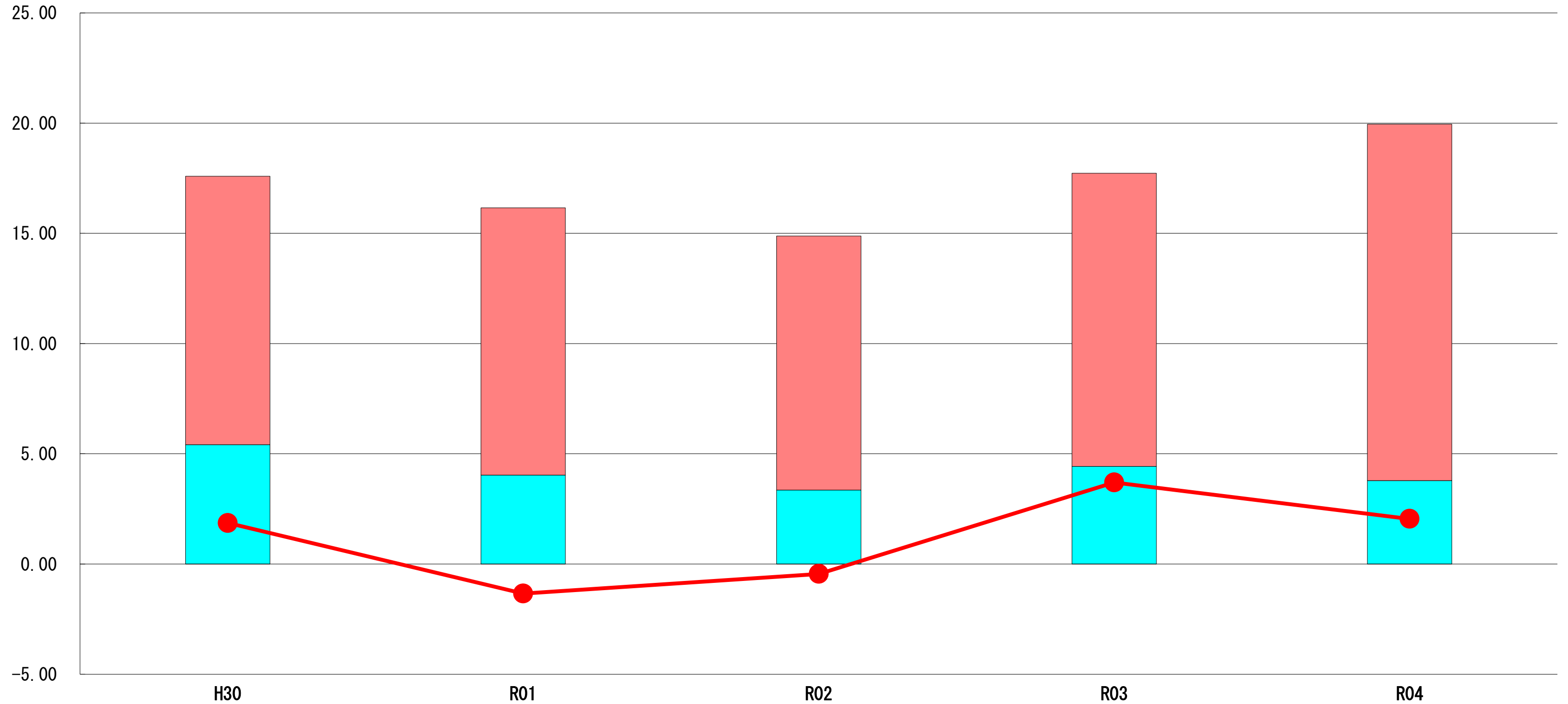


# (7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




令和4年度

滋賀県守山市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H30	R01	R02	R03	R04
 財政調整基金残高		12.18	12.13	11.53	13.30	16.16
 実質収支額		5.41	4.03	3.35	4.43	3.79
 実質単年度収支		1.86	▲ 1.34	▲ 0.45	3.70	2.05

### 分析欄

財政調整基金は、企業誘致に係る市有地売却収入を1,000百万円、利息分として約3百万円積み立てを行い、企業誘致関連事業で500百万円を取り崩したことにより、基金残高は29.7億円となり、比率としては増加した。

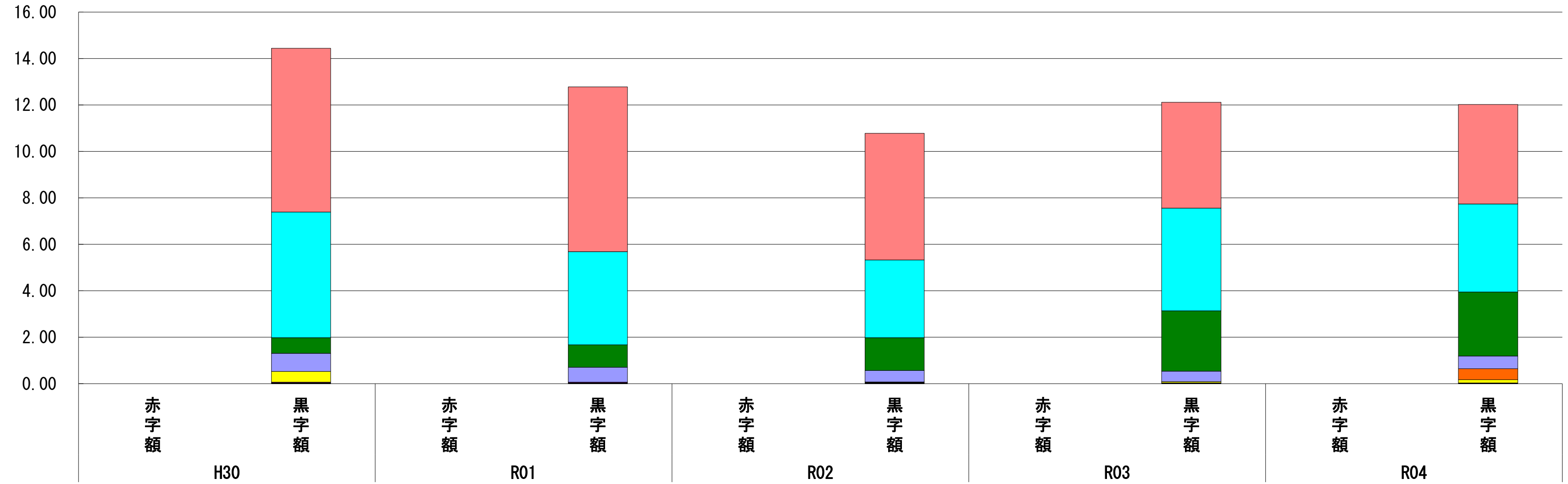
また、実質収支は、毎年度約5億円程度確保できるよう財政運営に努めており、今後においても財政改革プログラムに基づき、健全な財政運営の維持に努める。

# (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和4年度

滋賀県守山市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H30	R01	R02	R03	R04
水道事業会計		7.05	7.09	5.45	4.56	4.28
一般会計		5.41	4.02	3.35	4.42	3.79
下水道事業会計		0.67	0.96	1.41	2.60	2.76
介護保険特別会計(介護保険事業)		0.78	0.65	0.49	0.45	0.55
病院事業会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.47
国民健康保険特別会計		0.47	0.00	0.03	0.06	0.14
土地取得特別会計		0.03	0.03	0.02	0.02	0.02
育英奨学事業特別会計		0.02	0.02	0.02	0.01	0.01
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.01	0.01	0.01	0.00	0.00

### 分析欄

平成23年度以降、全ての会計において黒字となっている。  
 今後においても、各会計において赤字とならないよう健全な財政運営に努める。

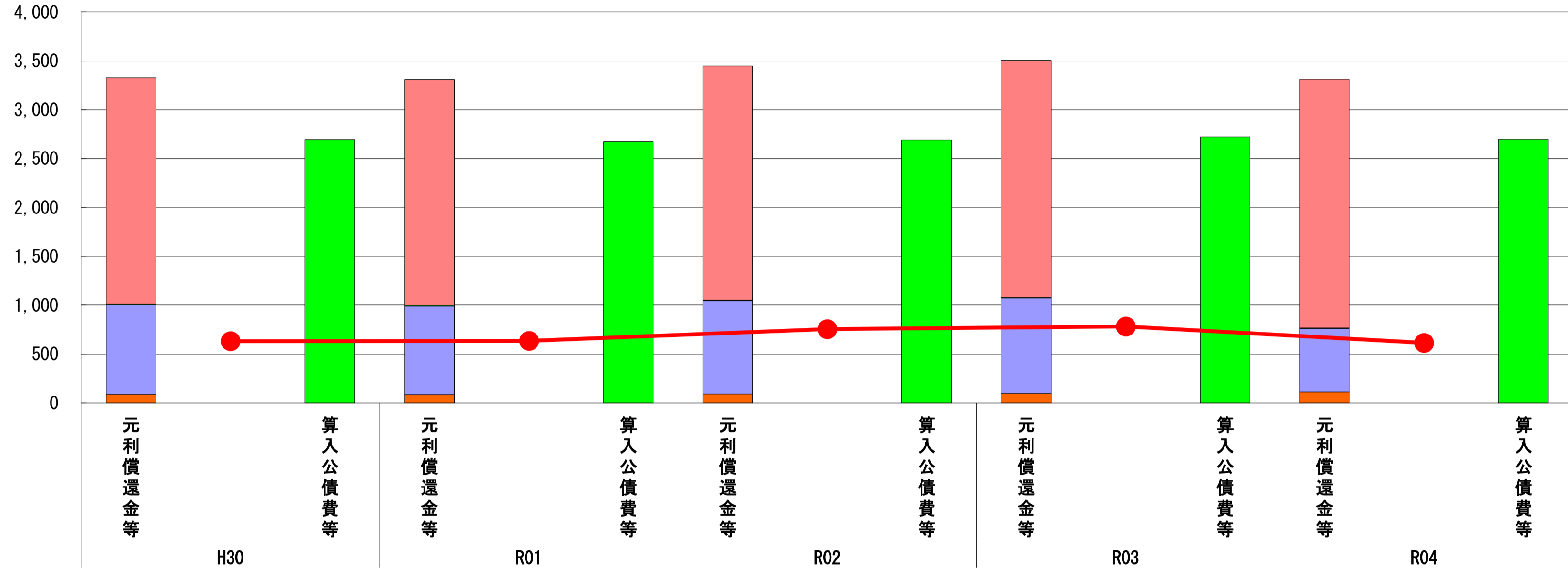
※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

滋賀県守山市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
元利償還金等(A)	元利償還金		2,315	2,314	2,394	2,426	2,547
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		7	7	7	7	7
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		915	905	954	973	646
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		90	85	92	99	114
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		2,695	2,677	2,692	2,723	2,699
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		632	634	755	782	615

分析欄

令和4年度については、守山南中学校大規模改築事業・守山銀座商店街市街地再開発事業等の償還金増加や、交付税における臨時財政対策償還基金費（12月追加交付項目）の皆減に伴い標準財政規模が減少したものの、公営企業（下水道事業および病院事業）への出資金を計上したことにより、公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金が減額となったことから、結果として単年度実質公債費比率は減少した。  
 実質公債費比率は3カ年平均で算出することから、昨年度よりも0.2ポイント改善した。

※1 令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※2 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D)/(E))

(参考)

(百万円)

減債基金積立状況等(注)		年度	H30	R01	R02	R03	R04
減債基金積立状況等(注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額(C)		0	0	0	0	0
	前年度末減債基金残高(D)		1,376	1,379	1,381	1,383	1,384
	前年度末減債基金積立相当額(E)		73	80	87	93	100

分析欄

基金残高は、毎年利息分のみを積み立てているもので、積立相当額は、平成17年度および19年度に借り入れた市債分を計上しているものである。

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

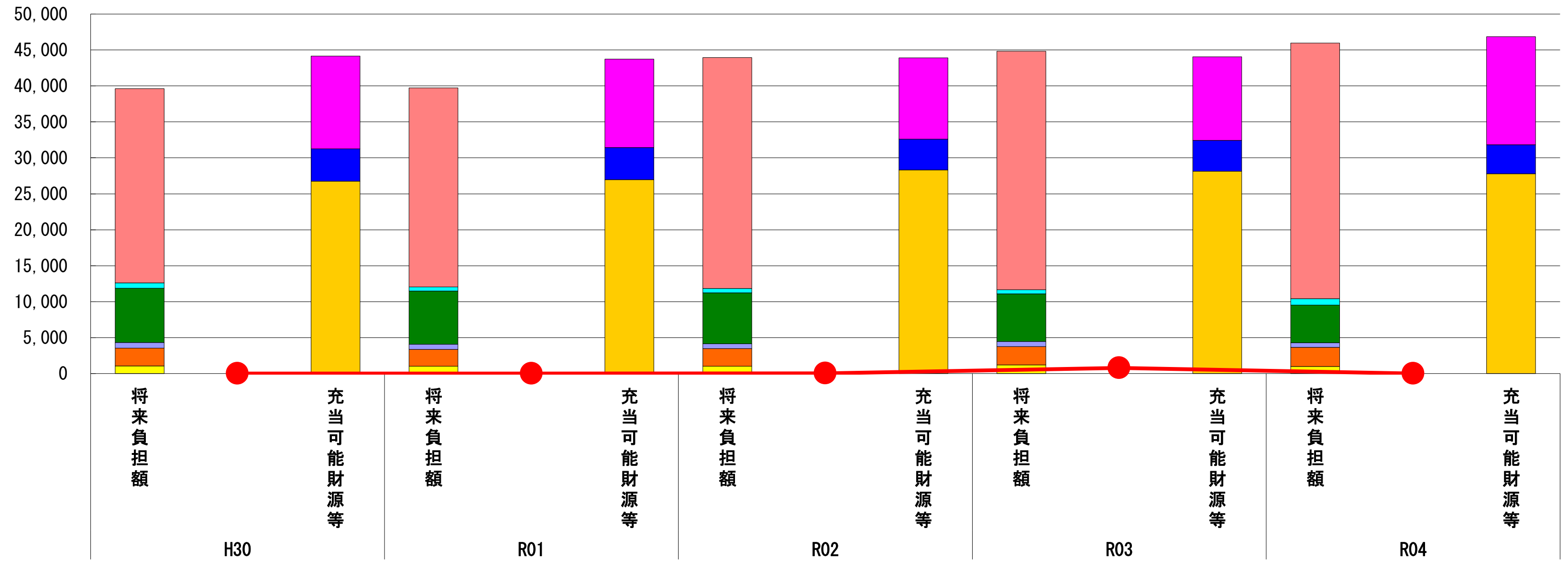
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

滋賀県守山市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		27,006	27,685	32,119	33,174	35,538
	債務負担行為に基づく支出予定額		724	565	574	583	898
	公営企業債等繰入見込額		7,567	7,402	7,098	6,633	5,234
	組合等負担等見込額		763	730	687	686	665
	退職手当負担見込額		2,477	2,317	2,448	2,546	2,638
	設立法人等の負債額等負担見込額		1,072	1,035	1,007	1,213	988
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		12,909	12,310	11,308	11,612	15,022
	充当可能特定歳入		4,516	4,478	4,274	4,288	4,046
	基準財政需要額算入見込額		26,752	26,957	28,313	28,154	27,794
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 4,567	▲ 4,011	40	780	▲ 902

**分析欄**

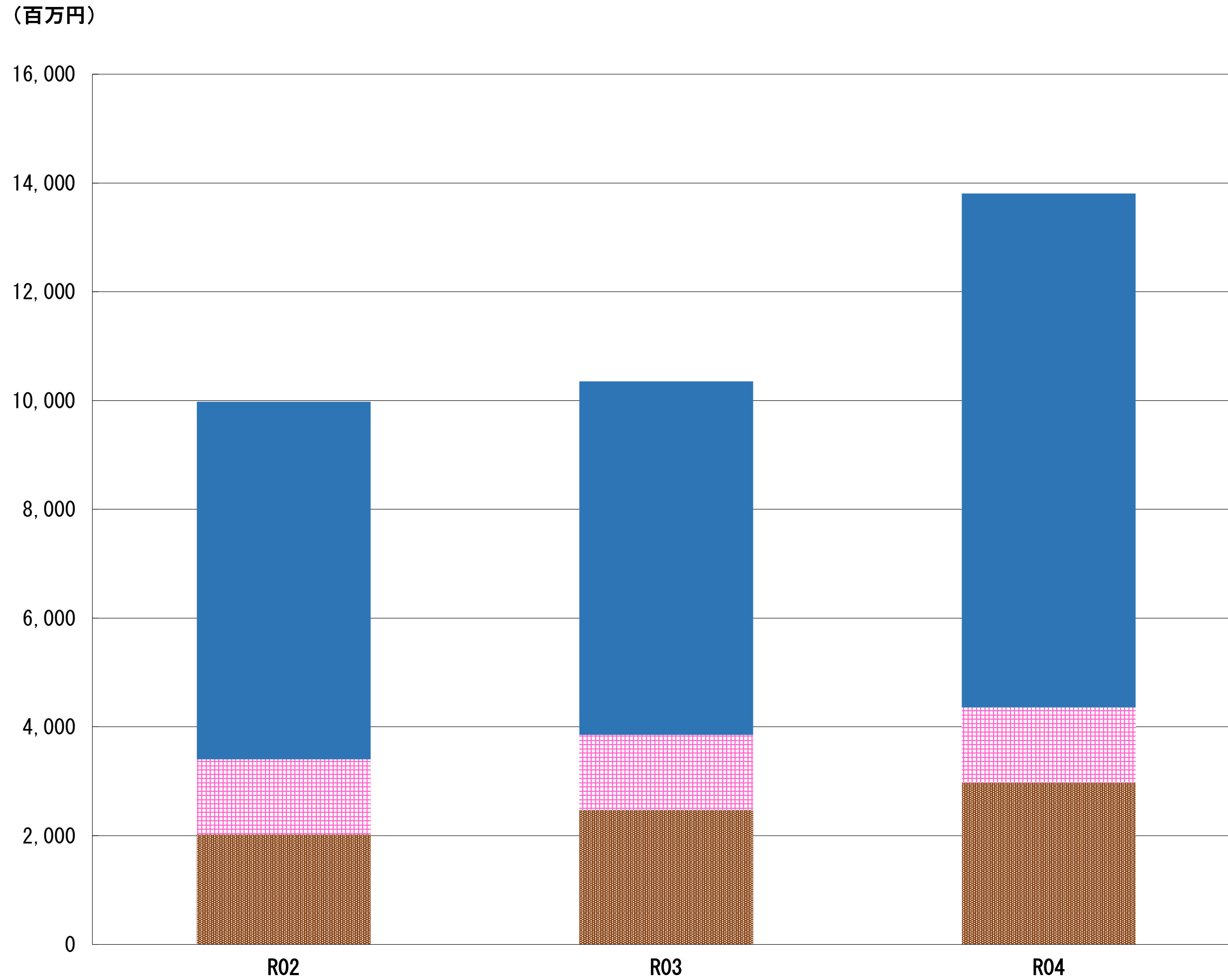
令和4年度は、下水道事業および病院事業における企業債残高の減少等に伴う公営企業債等繰入見込額が減少となったものの、新庁舎整備事業、伊勢遺跡整備事業および北部図書機能整備事業等による地方債残高の増加等が要因となり、全体の将来負担額は増加となった。

一方、充当可能財源等については、下水道事業債の減少等により基準財政需要額算入見込額が減額したものの、企業誘致に伴う市有地売却収入の財政調整基金、公共施設整備基金、福祉基金への積み立ておよび環境学習都市宣言推進基金、守山市まちなか賑わいづくり基金の新設等により充当可能基金が大幅に増加したことが要因となり、全体の充当可能財源等は増加となった。

充当可能財源等が将来負担額を上回る結果となったことから、将来負担比率は比率なしとなった。

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	R02	R03	R04
財政調整基金		2,017	2,468	2,971
減債基金		1,383	1,384	1,386
その他特定目的基金		6,577	6,503	9,453
公共施設整備基金		5,422	5,178	7,107
福祉基金		425	421	1,420
職員退職基金		462	463	463
ふるさと守山応援基金		167	322	254
ほたる基金		45	48	65
基金残高合計		9,977	10,355	13,810

## 基金全体

（増減理由）

各基金については、公共施設整備基金において新庁舎整備事業および環境施設更新事業に充当するため取崩しを行い、財政調整基金において旧都賀山荘レンガ片等の土砂撤去工事に充当するため取り崩しを行ったものの、企業誘致に係る市有地売却収入を財政調整基金・公共施設整備基金・福祉基金へ積み立てたことや環境学習都市推進基金、守山市まちなか賑わいづくり基金の新設等により基金残高は大幅に増加した。

（今後の方針）

今後納税義務者数の増等による個人市民税の増加および企業誘致による税収増などは見込まれるものの、今後の財政見通しを踏まえる中、財政改革プログラムに基づき、課題である公共施設の長寿命化等を実施するにあたって基金を有効活用するなど、計画的に積立て・取崩しを行っていく。

## 財政調整基金

（増減理由）

企業誘致関連事業への充当などにより5億円取り崩しを行ったものの、企業誘致に係る市有地売却収入等を10億円積み立てたことにより基金残高は増加した。

（今後の方針）

災害など不測の事態に対応するため、毎年度の決算状況を見込む中計画的に積立てを行う。予算編成においては、歳入確保および歳出削減を行うことにより、財政調整基金に頼らない財政運営を実施しているが、取り崩しが必要となった場合には、今後の財政見通しを踏まえる中、活用を検討していく。

## 減債基金

（増減理由）

利息分を積み立てたため微増。

（今後の方針）

環境施設の更新や新庁舎整備事業に係る元金償還が、令和6年度から開始し、公債費の負担が大きくなる見込であり、財政状況を見る中、当該基金について有効活用する。

## その他特定目的基金

（基金の用途）

- 公共施設整備基金・・・公共施設の整備に要する経費の財源に活用
- 職員退職基金・・・職員の退職手当の財源に活用
- 福祉基金・・・福祉事業の経費の財源に活用
- ふるさと守山応援基金・・・ふるさと納税に基づく寄付金等を財源として実施する事業に要する経費の財源に活用
- 文化芸術振興事業基金・・・文化芸術振興事業の財源に活用
- スポーツ振興基金・・・スポーツ活動振興事業の財源に活用
- 市政施行50周年豊かな田園都市守山文化振興基金・・・市民の文化振興を図る事業の財源に活用
- 環境学習都市宣言推進基金・・・環境保全、環境学習などの環境関連事業の財源に活用
- 守山市まちなか賑わいづくり基金・・・JR守山駅周辺を中心市街地である「まちなか」の賑わいに関わる事業の財源に活用

（増減理由）

公共施設整備基金において新庁舎整備事業および環境施設更新事業等に充当するため1.1億円取崩しを行ったものの、企業誘致に係る市有地売却収入を公共施設整備基金に16.3億円、福祉基金に10億円積み立てを行ったことなどにより基金残高は増加した。

（今後の方針）

財政見通しや財政改革プログラムに基づき、計画的に基金の積立ておよび取崩しを行う。